

特別企画：鳥取県 後継者不在に関する企業の実態調査（2023 年）

後継者不在率 71.5%、前年から横ばい ～2014 年の調査開始以降で最も低く～

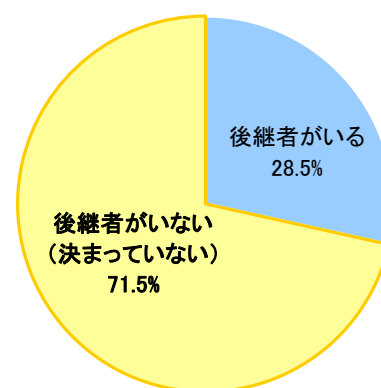
はじめに

団塊の世代が 70 歳を超えて高齢化率がさらに高まるなか、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継がますます大きな課題となっている。地方経済の発展には、これまで培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が不可欠となるが、近年は後継者が見つからないため、黒字経営の企業であっても廃業せざるを得ないケースが増えており、地域の経済活動や雇用に与える悪影響が強まっている。

事業承継税制の改良・拡大、事業承継・引継ぎ支援センターによる M&A やビジネスマッチング、金融機関を通じた事業承継ファンドなど、官民一体となった事業継続のための様々な取り組みが広がりをみせるなか、鳥取県にある企業の後継者不在の状況はどのようになっているのだろうか。

帝国データバンク鳥取支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（190 万社収録）など自社データベースをもとに、2021 年 10 月～2023 年 10 月を対象として、後継者の決定状況と事業承継の動向について分析可能な鳥取県に本社を置く 917 社（全業種、法人・個人含む）について分析した。なお、今回の調査は 2014 年 8 月、2016 年 3 月、2017 年 12 月、2018 年 11 月、2019 年 12 月、2020 年 12 月、2021 年 11 月、2022 年 12 月に続いて 9 回目。

■鳥取県の後継者不在率



※母数は917社

調査結果（要旨）

1. 鳥取県の後継者不在率は 71.5%、前年から横ばい
2. 業種別、8 業種中 4 業種で前年を下回る
3. 社長年齢別、『60 歳以上』の 51.1%で後継者不在
4. 後継者あり、『子供』が最多の 60.1%、『親族』は 19.3%

1. 『鳥取県』の後継者不在率は71.5%、前年から横ばい

今回の対象となる917社のうち、後継者が「いる」企業は261社となり、構成比28.5%を占めた。一方で、71.5%にあたる656社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。鳥取県にある企業の7割を超える企業が現時点で後継者が決まっていないことになる。

ただ、調査を開始した2014年以降で最も低かった前回調査（2022年12月・71.5%）から横ばいとなり、官民一体となった事業承継に関する積極的なサポートの成果が現れてきている。

『全国平均』（53.9%）と比較すると、17.6ポイント高かった。都道府県別の順位は、前回調査の2位から1位に上昇した。

■後継者不在率の推移

順位	都道府県	今回 2023年調査	2022年 調査	順位	2021年 調査	順位	2020年 調査	順位	2019年 調査	順位	2018年 調査	順位	2017年 調査	順位	2016年 調査	順位	2014年 調査	順位
1	鳥取県	71.5%	71.5%	2	74.9%	1	77.9%	2	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
2	秋田県	70.0%	69.9%	3	69.9%	7	71.4%	7	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
3	鳥根県	69.2%	75.1%	1	72.4%	3	73.5%	4	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
4	北海道	66.5%	68.1%	4	71.0%	4	72.4%	5	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
5	沖縄県	66.4%	67.7%	5	73.3%	2	81.2%	1	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
6	神奈川県	63.6%	66.2%	6	70.4%	6	72.3%	6	72.4%	6	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
7	大分県	62.9%	65.6%	7	66.7%	8	66.9%	16	68.8%	10	68.6%	13	67.3%	18	67.4%	17	67.3%	15
8	愛媛県	62.5%	62.1%	10	62.4%	19	62.8%	28	62.0%	28	61.3%	32	60.9%	33	59.0%	32	56.7%	36
9	徳島県	61.8%	61.6%	12	56.7%	32	50.2%	43	49.0%	42	46.3%	44	45.0%	44	44.2%	43	41.2%	45
10	青森県	61.2%	59.9%	18	59.8%	26	60.9%	31	60.3%	32	57.4%	38	56.0%	38	53.3%	38	57.9%	35
12	山口県	60.3%	65.3%	8	71.0%	5	75.3%	3	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
21	岡山県	57.3%	60.5%	14	63.4%	17	64.1%	23	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
22	広島県	56.6%	59.0%	21	64.4%	11	71.3%	8	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
-	全国平均	53.9%	57.2%	-	61.5%	-	65.1%	-	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

2. 業種別：8業種中4業種で前年を下回る

業種別でみると、『サービス業』が構成比77.6%（111社）で最も高く、『その他』（77.1%・27社）、『卸売業』（76.4%・133社）、『不動産業』（76.2%・16社）、『建設業』（70.4%・140社）とともに7割を超えた。次いで、『製造業』が69.9%（116社）、『運輸・通信業』が65.4%（34社）で続いた。なお、最も低かったのは『小売業』（62.2%・79社）だった。

前回の2022年調査と比較すると、『その他』（9.1ポイント減）、『小売業』（2.6ポイント減）、『製造業』（2.0ポイント減）、『建設業』（0.4ポイント減）の4業種で低下した。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率							
					2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	59	140	70.4%	▲0.4	70.8%	76.0%	77.3%	76.6%	72.2%	74.2%	76.0%	79.1%
製造業	50	116	69.9%	▲2.0	71.9%	74.2%	74.9%	74.0%	70.6%	69.3%	73.8%	72.8%
卸売業	41	133	76.4%	1.5	74.9%	77.8%	79.3%	76.6%	76.0%	75.1%	74.1%	72.1%
小売業	48	79	62.2%	▲2.6	64.8%	70.7%	76.5%	75.2%	69.3%	69.9%	71.7%	73.7%
運輸・通信業	18	34	65.4%	6.2	59.2%	63.8%	82.1%	72.1%	70.8%	68.5%	76.8%	70.5%
サービス業	32	111	77.6%	1.2	76.4%	79.4%	80.7%	79.4%	73.7%	74.5%	68.9%	74.9%
不動産業	5	16	76.2%	11.2	65.0%	57.9%	66.7%	73.9%	69.6%	72.0%	78.9%	83.3%
その他	8	27	77.1%	▲9.1	86.2%	84.0%	87.5%	74.3%	70.7%	76.3%	65.4%	69.7%
合 計	261	656	71.5%	0.0	71.5%	74.9%	77.9%	76.0%	72.3%	72.6%	73.2%	74.4%

3. 社長年齢別：『60 歳以上』の 51.1%で後継者不在

社長年齢別でみると、将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる『60 歳代』が構成比 59.9%（133 社）を占めた。以降、『70 歳代』が 37.6%（50 社）、『80 歳以上』が 40.0%（6 社）となり、社長年齢が『60 歳以上』の企業では 51.1%が後継者不在であることが分かった。

なお、『70 歳代』では 2014 年の調査開始以降で初めて 4 割を下回り、改善傾向を示した。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率							
					2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	0	3	100.0%	0.0	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	100.0%
30歳代	2	37	94.9%	▲ 5.1	100.0%	100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	92.6%	91.9%	97.3%
40歳代	19	141	88.1%	▲ 3.6	91.7%	94.0%	95.0%	94.9%	95.5%	94.7%	97.8%	97.2%
50歳代	36	176	83.0%	▲ 4.1	87.1%	88.8%	87.6%	86.3%	85.0%	85.6%	87.5%	85.7%
60歳代	89	133	59.9%	2.9	57.0%	62.8%	64.0%	63.7%	61.0%	61.7%	63.4%	66.4%
70歳代	83	50	37.6%	▲ 5.3	42.9%	54.1%	53.5%	49.6%	44.9%	40.0%	44.9%	45.6%
80歳以上	9	6	40.0%	17.3	22.7%	26.9%	33.3%	31.8%	38.5%	28.6%	37.1%	40.0%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2023年は784社、2022年は798社、2021年は828社、2020年は846社、2019年は878社、2018年は909社、2017年は1067社、2016年は973社、2014年は1022社） ※（—）は対象社数なし

4. 後継者あり：『子供』が最多の 60.1%、『親族』は 19.3%

後継者が「いる」企業 238 社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比 60.1%（143 社）で最も高く、次いで、『親族』（19.3%・46 社）、『非同族』（18.5%・44 社）、『配偶者』（2.1%・5 社）が続いた。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比							
				2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	5	2.1%	1.0	1.1%	0.9%	1.4%	1.3%	0.7%	0.9%	1.8%	3.2%
子供	143	60.1%	3.8	56.3%	63.0%	60.8%	59.5%	61.0%	57.9%	61.3%	56.7%
親族	46	19.3%	▲ 1.0	20.3%	19.0%	17.5%	18.6%	15.6%	16.4%	13.5%	13.4%
非同族	44	18.5%	▲ 3.7	22.2%	17.1%	20.3%	20.7%	22.7%	24.8%	23.4%	26.8%
合 計	238	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※2022年は261社、2021年は216社、2020年は212社、2019年は237社、2018年は282社、2017年は318社、2016年は314社、2014年は284社が対象

まとめ

蓄積された技術やノウハウのある企業の存続は、安定雇用を含めた地域経済の持続的な発展に欠かせない。物価高などで先行き不透明な状況が続くなか、社長年齢が高い企業ほど後継者決定による事業承継の道筋を早急につけることが望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 鳥取支店 担当：増田
TEL：0857-23-5231 FAX：0857-27-3073

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2023年調査	前回 2022年調査	順位
1	鳥取県	71.5%	71.5%	2
2	秋田県	70.0%	69.9%	3
3	島根県	69.2%	75.1%	1
4	北海道	66.5%	68.1%	4
5	沖縄県	66.4%	67.7%	5
6	神奈川県	63.6%	66.2%	6
7	大分県	62.9%	65.6%	7
8	愛媛県	62.5%	62.1%	10
9	徳島県	61.8%	61.6%	12
10	青森県	61.2%	59.9%	18
11	岐阜県	60.7%	62.9%	9
12	山口県	60.3%	65.3%	8
13	長崎県	59.6%	59.9%	19
14	富山県	59.4%	60.3%	15
15	宮城県	59.2%	60.3%	16
16	石川県	58.5%	57.9%	25
17	埼玉県	58.4%	61.9%	11
18	岩手県	57.9%	61.2%	13
19	福岡県	57.9%	60.2%	17
20	高知県	57.3%	57.5%	28
21	岡山県	57.3%	60.5%	14
22	広島県	56.6%	59.0%	21
23	栃木県	56.3%	58.0%	23
24	長野県	54.1%	59.4%	20
25	群馬県	53.9%	58.0%	24
26	東京都	53.9%	57.7%	26
27	滋賀県	52.9%	57.7%	27
28	福井県	52.7%	52.8%	32
29	愛知県	52.5%	58.4%	22
30	静岡県	51.9%	53.6%	30
31	奈良県	51.2%	49.9%	37
32	香川県	49.3%	49.0%	40
33	大阪府	48.9%	55.4%	29
34	山梨県	48.7%	47.6%	41
35	宮崎県	48.1%	49.3%	39
36	兵庫県	48.0%	51.2%	34
37	熊本県	47.9%	49.5%	38
38	新潟県	47.2%	53.5%	31
39	山形県	46.6%	50.0%	36
40	福島県	46.1%	44.7%	45
41	京都府	44.2%	50.8%	35
42	千葉県	43.9%	51.8%	33
43	鹿児島県	43.8%	46.4%	43
44	佐賀県	43.1%	46.8%	42
45	和歌山県	43.0%	46.2%	44
46	茨城県	42.1%	42.7%	46
47	三重県	30.2%	29.4%	47
-	全国平均	53.9%	57.2%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2023年調査	前回 2022年調査	順位
1	秋田県	53.2%	54.0%	2
2	鳥取県	51.1%	50.0%	5
3	島根県	50.0%	58.8%	1
4	北海道	47.9%	50.4%	4
5	沖縄県	46.5%	51.5%	3
6	神奈川県	44.3%	48.0%	6
7	大分県	43.7%	47.6%	7
8	愛媛県	41.6%	41.5%	12
9	青森県	41.0%	39.2%	16
10	山口県	40.7%	45.8%	8
11	宮城県	39.8%	42.9%	10
12	岩手県	38.4%	44.4%	9
13	埼玉県	38.0%	42.2%	11
14	長崎県	37.3%	37.9%	21
15	東京都	36.7%	41.3%	13
16	徳島県	36.5%	39.7%	15
17	栃木県	36.4%	39.1%	17
18	福岡県	36.2%	38.3%	18
19	広島県	35.9%	38.2%	20
20	石川県	35.8%	36.5%	24
21	富山県	34.5%	37.1%	23
22	高知県	34.5%	36.1%	26
23	長野県	34.3%	40.1%	14
24	岐阜県	33.8%	38.2%	19
25	岡山県	32.8%	36.1%	27
26	奈良県	32.5%	32.9%	32
27	群馬県	32.0%	36.2%	25
28	愛知県	31.3%	37.4%	22
29	山梨県	30.9%	30.2%	40
30	福井県	30.8%	30.0%	42
31	静岡県	30.4%	33.1%	31
32	香川県	29.3%	30.3%	38
33	熊本県	28.8%	31.5%	34
34	宮崎県	28.8%	30.5%	37
35	大阪府	28.8%	35.6%	28
36	福島県	28.2%	27.6%	45
37	新潟県	28.1%	34.6%	29
38	山形県	28.0%	30.9%	35
39	滋賀県	26.9%	31.9%	33
40	兵庫県	26.4%	30.8%	36
41	千葉県	26.0%	33.1%	30
42	和歌山県	25.6%	30.2%	39
43	茨城県	24.4%	26.8%	46
44	佐賀県	23.8%	29.8%	43
45	鹿児島県	23.8%	28.1%	44
46	京都府	22.4%	30.1%	41
47	三重県	14.8%	16.2%	47
-	全国平均	34.2%	38.2%	-